

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月1日
(第1期) 至 平成23年1月31日

本書は金融商品取引法に基づく内部統制報告書を開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年4月28日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

CHIグループ株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

(E23841)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【会社名】	C H I グループ株式会社
【英訳名】	CHI Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小城 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小城武彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年1月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び全社的な観点に基づく決算・財務プロセス統制の評価範囲は、財務報告に対する金銭的影響もしくは質的影響の重要性が高い会社である当社のほか、丸善株式会社、株式会社図書館流通センター、丸善書店株式会社、株式会社第一鋼鉄工業所、株式会社オルモ、丸善プラネット株式会社、株式会社編集工学研究所、株式会社岩崎書店の9社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、金銭的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した子会社及び関係会社は、全社的な内部統制及び全社的な観点に基づく決算・財務プロセス統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセス統制については、上記対象会社のうち連結売上高の金額を合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、丸善株式会社、丸善書店株式会社、株式会社図書館流通センターの3社にて行なっている3つの主要な事業を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該内部統制に関係する適切な担当者へのヒアリング、関係資料の閲覧、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を与える可能性が高く、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社の連結子会社である丸善株式会社において、平成22年12月20日にサービス向上及び業務効率化を図ることを目的とし、学術情報ソリューション事業部における書籍販売・物流システムの新システムへの切り替えをいたしましたところ、新システムへのデータ移行の過程で不具合が生じ、販売・仕入サイクルの業務プロセスにおいて複数の障害が起きる事態となりました。

当社は、丸善株のIT全般統制における新システムへの移行に係る統制を評価したところ、一部の統制が十分でなく不備があったことを確認しております。

事業年度の末日までに是正されなかった理由は、新システムの本稼動日から当事業年度末日までの期間が短く、当事業年度末日までに当該障害の解消を完了することができなかつたためであります。当該システム不具合により新システムの稼動時に機能する予定であった業務プロセス統制の一部が十分に機能するに至りませんでした。

なお、当該障害の影響を受けた取引データについては、手作業による照合等による検証の実施と経理・財務部における決算数値の精査がなされており、丸善株式会社の財務諸表の適正性は確保されていると判断しております。

4 【付記事項】

当社及び丸善株式会社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を強く認識しており、丸善株式会社では新システムによる業務処理の早期正常化に向けた対応を促進させるとともに、重要な欠陥に対する是正処置として次の改善対策を実行します。

- (1) 今回のシステム不具合の発生原因、及びシステム障害の解消と業務処理の正常化プロセスの妥当性について外部の専門家を交えた内部調査を2月から開始しており、その調査結果を有効活用して再発防止に向けた品質管理体制を強化します。
- (2) IT統制の整備状況を再検証し、確実な運用ができる仕組みを再構築して周知を図り、運用の徹底を図ります。
- (3) 丸善株式会社におけるIT全般統制の運用状況に対する内部監査を強化します。

5 【特記事項】

該当事項はありません。